

東京大学による調査結果について

－ 緊急事態宣言（新型コロナウイルス対策）後の行動変容（外出・接触等）に関する調査 －

【調査の背景】

令和2年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に伴い、国内にとどまらず世界中でわたしたちの社会生活に大きな変化が生じています。そのような中で、政府は4月7日に7都市で緊急事態宣言を発出しました。これに対して東京大学廣井研究室は、緊急事態宣言が発出された7都府県とその他地方中核都市4道県を対象に、緊急事態宣言後の出勤状況や外出状況、人との接触状況などを把握し、分析することを通じて、今後の都市封鎖時の対応などを探ることを目的とし、インターネットによるアンケート調査を実施しました。

【調査の概要】

- 調査地域：北海道、宮城県（仙台市）、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県（名古屋市）、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県
- 調査対象：調査地域に居住する人（18歳以上）
- 調査方法：インターネット調査（モニタに対するクローズド調査）
- 調査内容：緊急事態宣言後の外出状況と接触状況、コロナ疎開の実態、恐れている場所と避けている場所、今後の対策など
- 有効回答：スクリーニング5,441人、本調査2,261人
- 調査期間：2020年4月15日（水）～2020年4月16日（木）

- 調査結果の内容については無断転載・複製を禁じます。
- 本調査を引用される場合は、出典に「東京大学 大学院工学系研究科 廣井研究室」と明記ください。
- 報道発表資料に記載している情報は、発表日時点のものです。

■東京大学 大学院工学系研究科 廣井研究室 概要

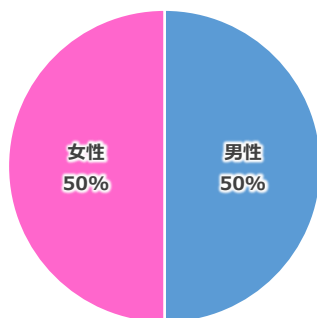
- ・組織名：東京大学 大学院工学系研究科 廣井研究室
- ・所在地：東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学工学部 14 号館 909 号室
- ・連絡先：hiro@city.t.u-tokyo.ac.jp / 03-5841-6253 / twitter アカウント @uuhiro

調査結果の概要

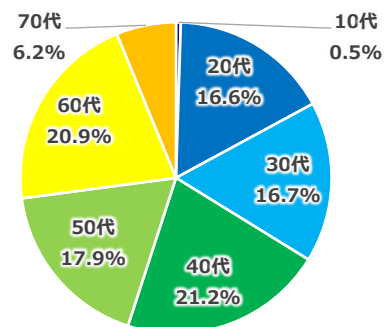
1. 対象者の属性

■ スクリーニング調査 (n=5,441)

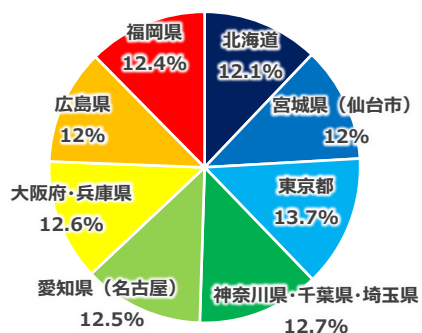
【性別】



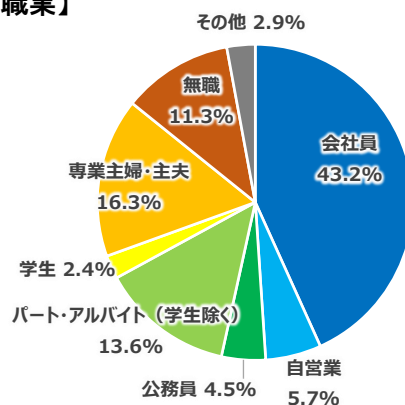
【年代】



【居住地】

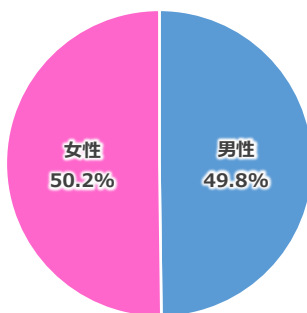


【職業】

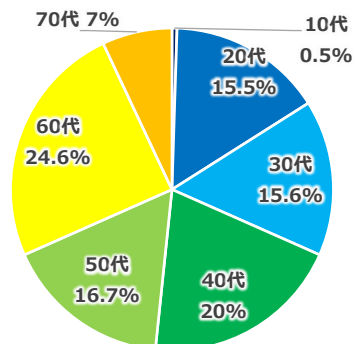


■ 本調査 (n=2,261)

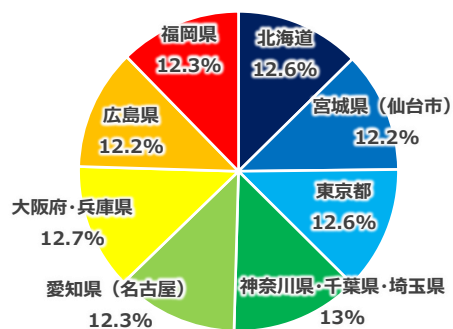
【性別】



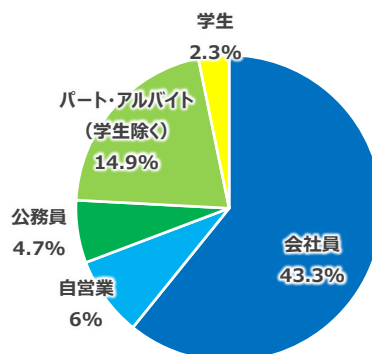
【年代】



【居住地】



【職業】



2. 緊急事態宣言が、外出自粛や人との接触に与えた影響

4月6日に国から緊急事態宣言の指定があった7都府県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、兵庫県、大阪府)では、どの程度外出を控えた人がいたか

この7都府県では現在、9割以上の回答者が何らかの目的の外出を控えており、特に通勤・通学については緊急事態宣言の効果が大きかったと考えられる。

- いくつかの外出目的の中で、「食事・社交・娯楽」を控えている回答者が最も多く、調査時点では平常時の約7割がこの目的で外出を控えていることがわかった。続いて多かったのが「買い物」目的であり、この目的の外出を控えている回答者は平常時の5割程度であった。
- 現段階で最も多い外出目的は「通勤・通学」であり、調査時点で通勤・通学目的の外出を控えている人は3割程度であった。モバイルデータにより、平日昼間の都心部(銀座、渋谷、梅田など)の滞留者は5~6割減ったとの分析がされているが(https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20200418-00000032-asahi-bus_all)、後述する「繁華街に行かなくなった割合(図7)」の推移をみる限り、地域的な偏在が大きいと思われる。通勤・通学の目的のみに絞り、なおかつテレワーク等の進んでいない郊外部も含めた都道府県単位だと、通勤・通学目的の外出を控えている割合は現状で3割程度と考えられる。
- その他4道県(北海道、宮城県(仙台市)、愛知県(名古屋市)、広島県)と比べると(図1の点線)、7都府県の「通勤・通学」は緊急事態宣言の効果が大きかったとみることができる。図2は会社がどのような対応を行ったかの累積グラフであるが、「一部在宅勤務」が緊急事態宣言をきっかけに急激に増加しており、緊急事態宣言が会社の対応を促し、その結果、通勤・通学者の行動が変化したとみることができる。これは台風接近時の計画運休が会社の指示を促し、出勤抑制が実現される構造と同様と考えられる。
- 煩雑になるため図には示していないが、「出張」は「通勤・通学」と、「観光・行楽・レジャー」は「食事・社交・娯楽」とそれぞれほとんど同じ傾向を示した。
- 4月15日現在、7都府県で「何らかの目的の外出を控えた」回答者は、全体の9割であり、かなりの人数が(いずれかの目的で)外出を控えている、ということが分かった。大多数の人はすでに、程度の差はあれど外出の自粛に貢献していることから、これ以上の外出自粛を求めようとする場合、ただ単に「外出自粛を要請」するだけでは効果は薄いと考えられる。「買い物は控えてください」や「通勤・通学はできるだけ在宅勤務を進めてください」といった、具体的に外出目的を例示するような要請が必要ではないだろうか。
- 図1および図2を概観すると、全体として、緊急事態宣言が出た次の週はあらゆる変化が鈍化傾向にある。通勤・通学目的の外出は図2を見る限り、在宅勤務体制の準備などに時間を要するとすれば、今後も引き続き外出が減少する可能性も見込まれる。一方で「買い物」及び「食事・社交・娯楽」については、急激にこれ以上の外出抑制がなされる可能性は低い。それゆえ、これらの目的についていま以上の外出自粛を促す場合は、何らかの方策が必要であることが示唆される。

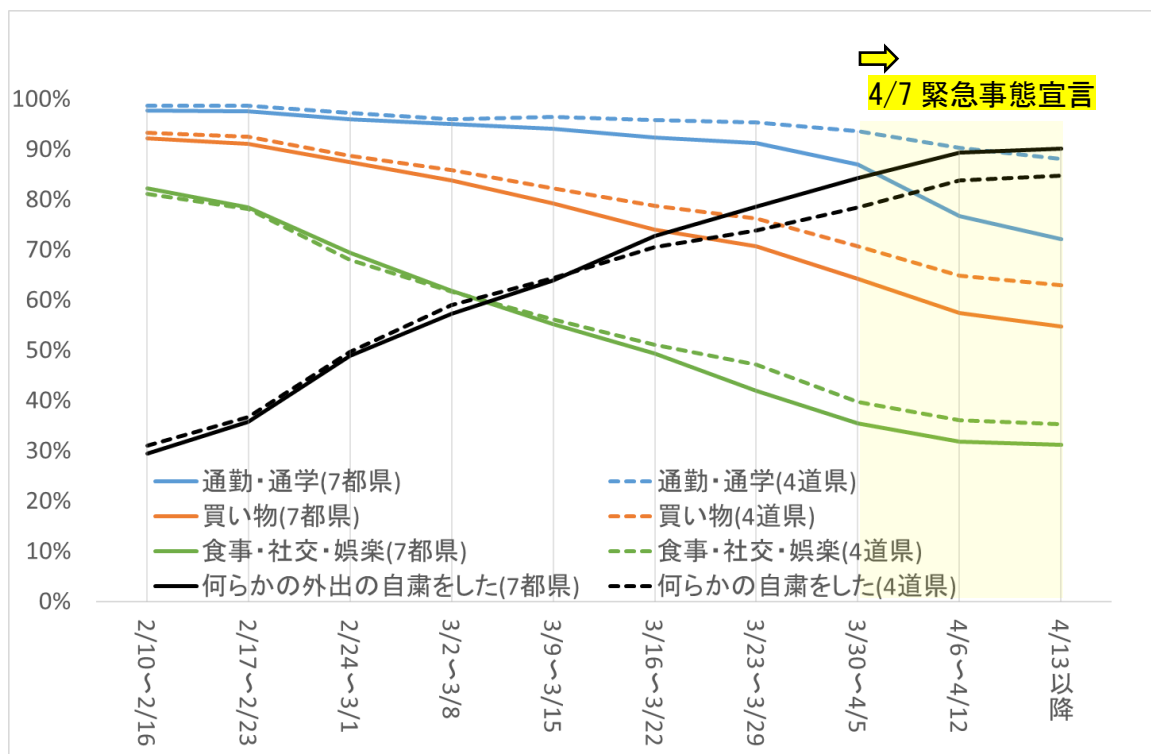


図 1: 7 都府県の目的別・「外出をしている人(青・赤・緑)」「外出を控えた人(黒)」の割合
(7 都府県は N=1144, 通勤・通学は N=814, 4 道県は N=1117, 通勤・通学は N=798)

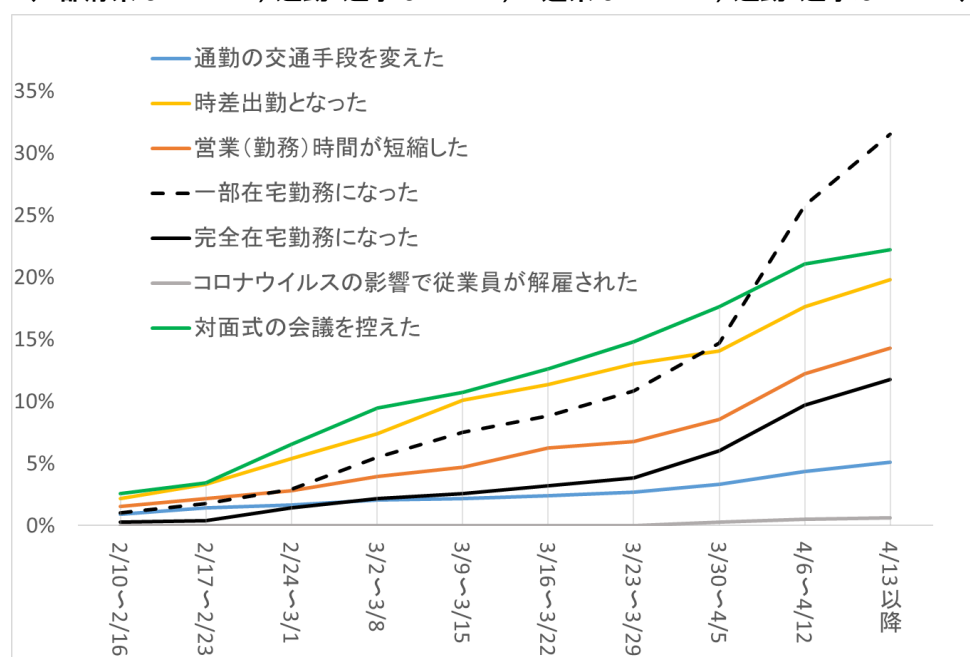


図 2: 7 都府県の会社が行った対応(累積グラフ N=784)

4 月 6 日に緊急事態宣言の指定があった 7 都府県で、人と会った回数はどの程度変わったのか。

この 7 都府県では緊急事態宣言の前に「人と会った回数」は従来の 51%に低減していたが、緊急事態宣言後は「人と会った回数」が従来の 34%に減少(約 65%の減少)した。

- 「外出の抑制」と「接触の抑制」は異なるため、ここでは人との接触が緊急事態宣言でどの程度抑制されたのかも調査では尋ねている^(注)。
- 7 都府県では、緊急事態宣言が出る前は、人と会った回数は従来の 51%程度に減少していた。これが緊急

事態宣言後は、人と会った回数が34%にまで減少した。すなわち現在、65%程度の「人との接触」が回避されたとみることができる。

- 他方で前述の4道県は、4/6までに「人と会った回数」は従来の54%に低減していたが、4/7以降は従来の42%となった。7都府県の数字と比較すると、緊急事態宣言が「人と会った回数」の低減に一定の効果を与えたことが分かった。
- 「人と会った回数」と「外出を控えた割合」の両者は異なるとはいえ、ある程度の相関がみられる。例えば緊急事態宣言後に「通勤目的の外出を控えている回答者」は「人と会った回数」が従来の28%と大幅に低減している。また「買い物目的および食事・社交・娯楽目的の外出を控えている回答者」もそれぞれ「人と会った回数」が従来の28%、31%とほぼ同程度であった。一方で、「買い物目的および食事・社交・娯楽を控えていない回答者」は「人と会った回数」が従来の41%、42%とあまり低減していなかった。

注)一般に、新型コロナウイルス対策を考えるうえでの「接触」は「相手との距離が1m以内+2~3往復以外の会話のやり取り」もしくは「握手などの身体的接触」(<https://note.stopcovid19.jp/n/n1d0745601527>)と考えられているようです。ただし、この「人との接触」は、満員電車などのケースを考えるとアンケート調査では非常に答えにくいことが予想されたため、本調査では「人と会った回数」を答えてもらっています。このため、現在の感染拡大抑制の目安である「接触8割減」と「人と会った回数8割減」は若干の違いがある可能性もあります。

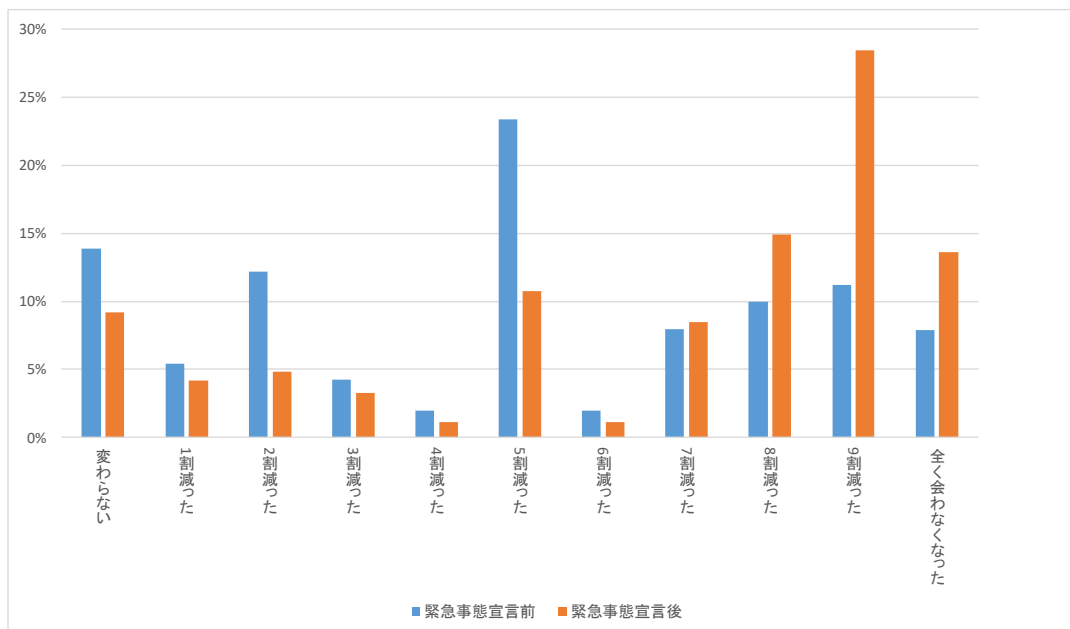


図 3:7 都府県で「人と会った回数」の割合(緊急事態宣言前:N=1132、緊急事態宣言後:N=1124)

3. 今後、どのような状況の変化があったら外出をやめるか

現在、外出を控えていない人に向けて、今後どのような状況の変化があったら外出をやめるか尋ねた。

「自粛ではなく禁止が指示されたら」、「外出に罰則が適用されたら」という条件下では、現在外出している人の半数が外出しないと回答した。また、「何があっても外出する」という人も1割前後いることが分かった。

- 最も厳しく、かつ効果的と考えられるのが「自粛ではなく禁止が指示されたら」、「外出に罰則が適用されたら」、「高熱・味覚障害などウイルス感染が疑われる症状が自分に出たら」という状況下であった。これらについては、どの目的についても約半数が「外出しない」と回答している。
- しかしながら、上記のような厳しい状況以外にも外出の抑制を促す手段は多い。例えば「会社や学校が休業

状態になったら」、「自分の仕事の休業などに十分な補償が後日もらえたら」という条件下では、通勤・通学目的の4～5割が「外出しない」と答えている。

- さらに「重症の感染者に医療現場が対応できなくなったら」という医療崩壊の懸念や、「マスクがなくなり、マスクなしで外出できなくなったら」というマスク不足、「直接の知り合いに感染者が出たら」および「自分が感染するかもしれないという危機感を感じたら」など当人のリスク認知の向上については、就業者については限定的であったが、観光や食事目的の外出はかなり減らす効果があることが分かった。
- 「飲食店や理容店などのサービスも休業するようになったら」は食事や観光目的の外出を大きく下げることがわかった。
- 一方で、「何があっても外出をやめない」という人はどの目的についても、1割前後いることがわかった。
- 外出目的によって外出自粛を促す手段は異なると考えられる。都市のどの活動を止め、どの活動を継続するかは地域によって戦略が異なることも考えられる。一律の「都市封鎖」一辺倒ではなく、最低限の社会・経済機能を維持しつつ感染拡大を抑えるため、都市の特徴と外出目的に応じた施策のきめ細かい取捨選択も一考に値するのではないかと考えられる。

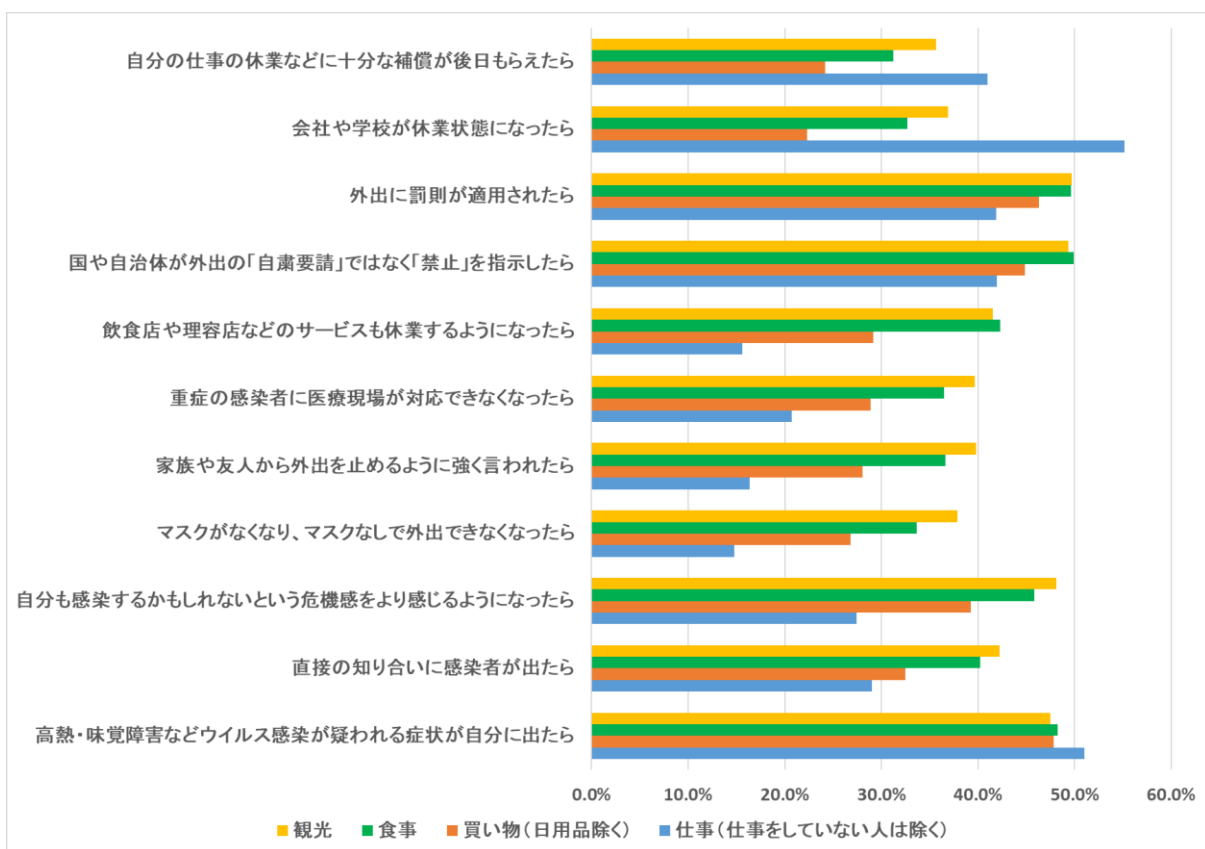


図 4: いま外出を控えていない人は、どうなると外出を控えるか(仕事:N=1322、買い物(日用品除く):N=1586、食事:N=1167、観光:N=862)

4. その他の行動は、どう変わったのか

いわゆる「コロナ疎開」はどの程度あったのか

新型コロナウイルスや緊急事態宣言が原因で住まいを変更した回答者は 0.7%であった。東京都だけに絞ると 1.1%、学生だけに絞ると 3%程度であった。

- 「新型コロナウイルスが原因で住まいを変更した」人は 0.7%であった。また、「住まいの変更はないが他の都道府県によくいくようになった」人も 0.8%であり、ともにごくわずかと考えられる。

- これらは東京都だけに絞ると、「新型コロナウイルスが原因で住まいを変更した」人は 1.1%、「住まいの変更はないが他の都道府県によくいくようになった」人も 0.9%であった。「新型コロナウイルス以外の原因で住まいを変えた」人は 1.3%であったため、新型コロナウイルス起因の人口移動は、通常の(この時期の)住まいの変更と同程度と考えられる。
- 学生については、「新型コロナウイルスが原因で住まいを変更した」人は 3.1%とやや高かった。特にこの内訳は緊急事態宣言前が 0.8%である一方、緊急事態宣言後は 2.3%であったため、緊急事態宣言が学生の住まい変更を促した可能性が示唆される。「新型コロナウイルス以外の原因で住まいを変えた」人は 3.1%であったため、こちらも新型コロナウイルス起因の人口移動は、この時期の平常時の住まい変更と同程度と考えられる。

注)ただしこの設問はスクリーニング調査によるものである。

「高齢者や基礎疾患のある」人と会う頻度は変わったか

新型コロナウイルスの感染を避けるため、高齢者や基礎疾患の人と離れて暮らすようになった人はほとんどいなかったが、**高齢者や基礎疾患のある人にできるだけ会わないようにしている回答者は 4 割前後にものぼった。**

- 新型コロナウイルスの感染を避けるための世帯分離はほとんど見られなかった。
- しかしながら、高齢者・基礎疾患のある家族や友人・知人にできるだけ会わないようにしている回答者は 4 割前後にものぼった。

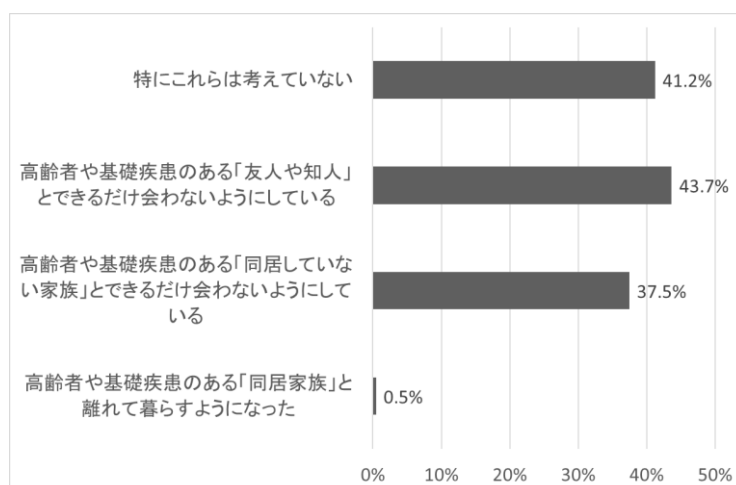


図 5: 高齢者や基礎疾患のある人との接触はどの程度避けられているか(N=2261)

どのような場所を恐れ、どのような場所を避けているか

スーパー・病院・介護施設は感染を恐れている回答者が多いものの、生活するうえで必須な施設という事もあり、実際に避けている回答者は少なかった。

- 夜の繁華街やゲームセンター・カラオケ、ライブハウス、スポーツジムは 8 割以上の回答者が感染を恐れており、6 割以上の回答者が実際にこれを避けていることがわかった。
- 図 7 は「もともと繁華街へはほとんど行かない回答者」を除いて、7 都府県の繁華街への外出の程度を尋ねたものである。「繁華街にまったく行かなくなった」という回答者は現状で 8 割にも及ぶ。特に、3/23～3/29 から 3/30～4/5 はこの割合が 11%の急上昇を見せている。
- 病院や介護施設は 7～8 割の回答者が感染を恐れているが、避けている回答者は半分以下であった。
- SNS ではスーパーの混雑状況などが頻繁に報告されているが、スーパーは半数以上の回答者が感染を恐れているものの、実際に行かないようにしている回答者は 1 割程度であり、仕方なく利用している場所とみる

ことができる。

- 「公園」の混雑も報道などで紹介されているが、こちらは避けられても恐れられてもいない場所であった。外出の目的地として、比較的安全な場所と認知されているようである。
- 図8は「不要不急の外出」だと思うものを示した図である。これによれば、買い物や通勤・通学、散歩や入学式・卒業式・葬式などは不要不急ではないとみなされているようである。これらの外出は、「不要不急の外出を避けてください」という呼びかけでは自粛の効果は薄いと考えられる。

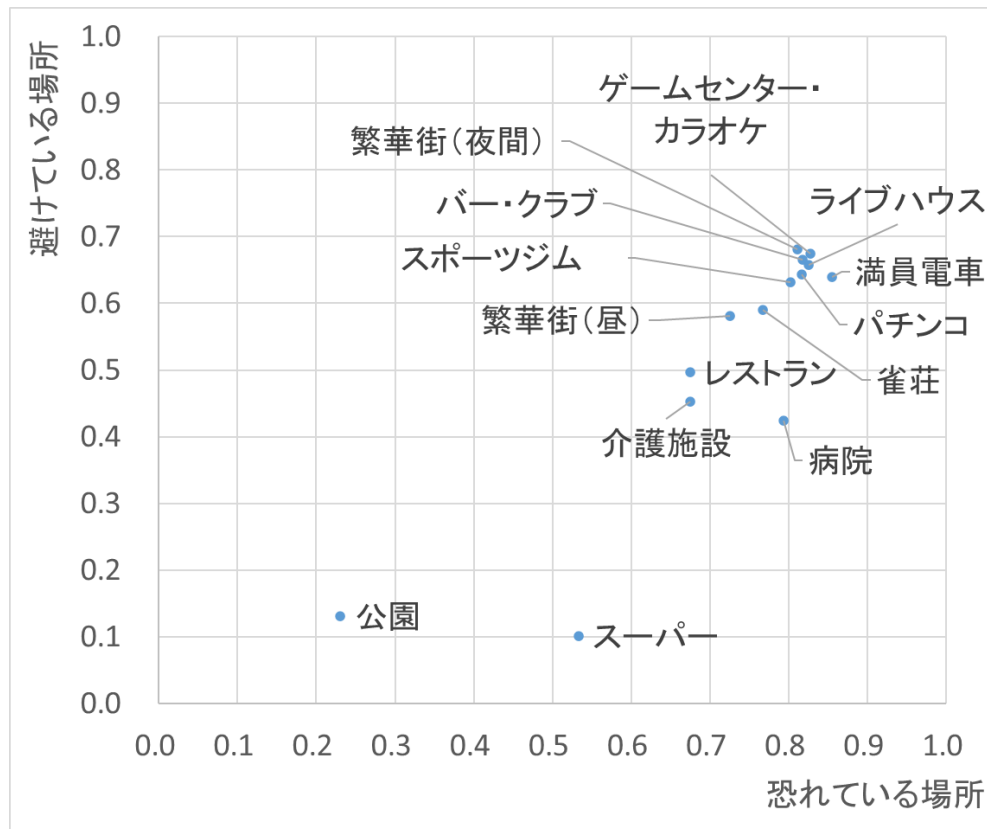


図 6: 感染を恐れている場所と、実際に避けている場所(N=2261)

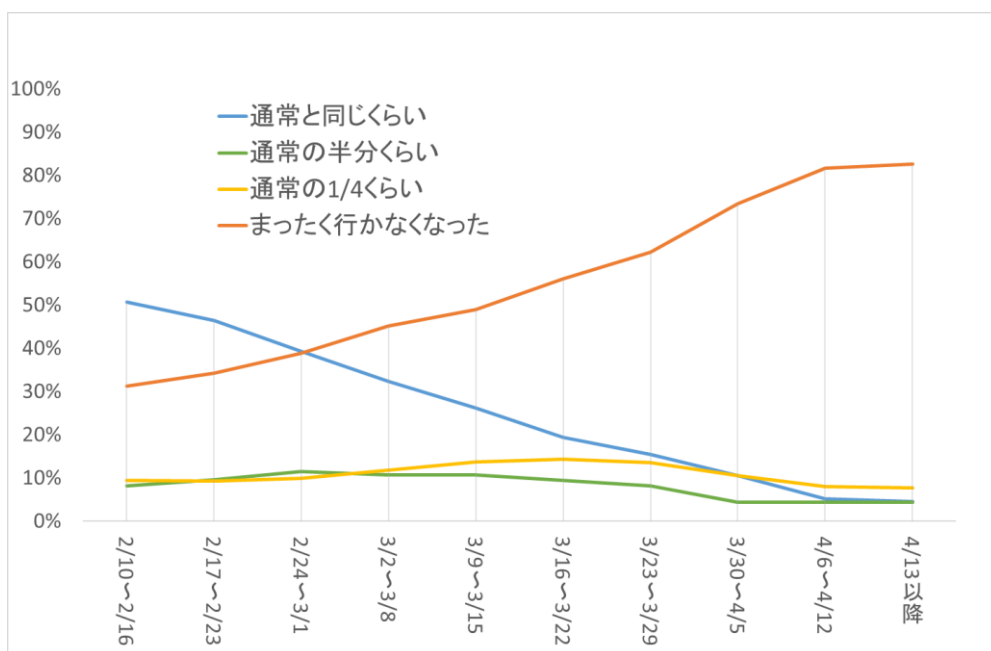


図 7: 都府県の繁華街への外出頻度の変化(N=711)

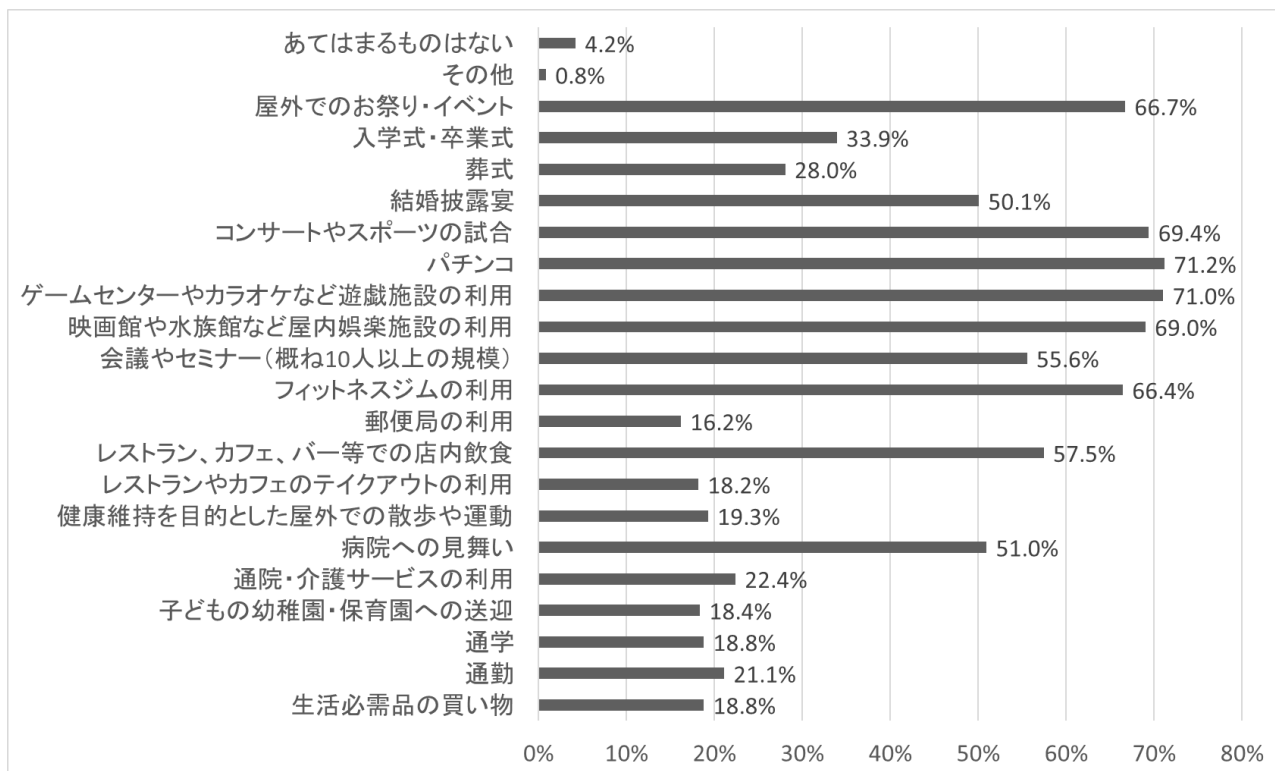


図 8:どのような目的の外出を「不要不急の外出」と考えているか(N=2261)

「外出の自粛」は生活にどのような影響を与えたか

「健康上の問題が発生したり、進んだ」という回答者はわずかながら、「精神的に気が滅入るようになった」回答者は約 3 割と比較的高かった。

- 「健康上の問題が発生したり、進んだ」回答者は 3.4%とごくわずかであった。
- しかしながら、「精神的に気が滅入るようになった」回答者は約 3 割と比較的高かった。
- 2 割程度が、「家族と会話する時間が増えた」、「食べる量が増えた」、「睡眠時間が増えた」と回答している。
- 全体の 8 割が、外出自粛による何らかの影響を受けていることがわかった。

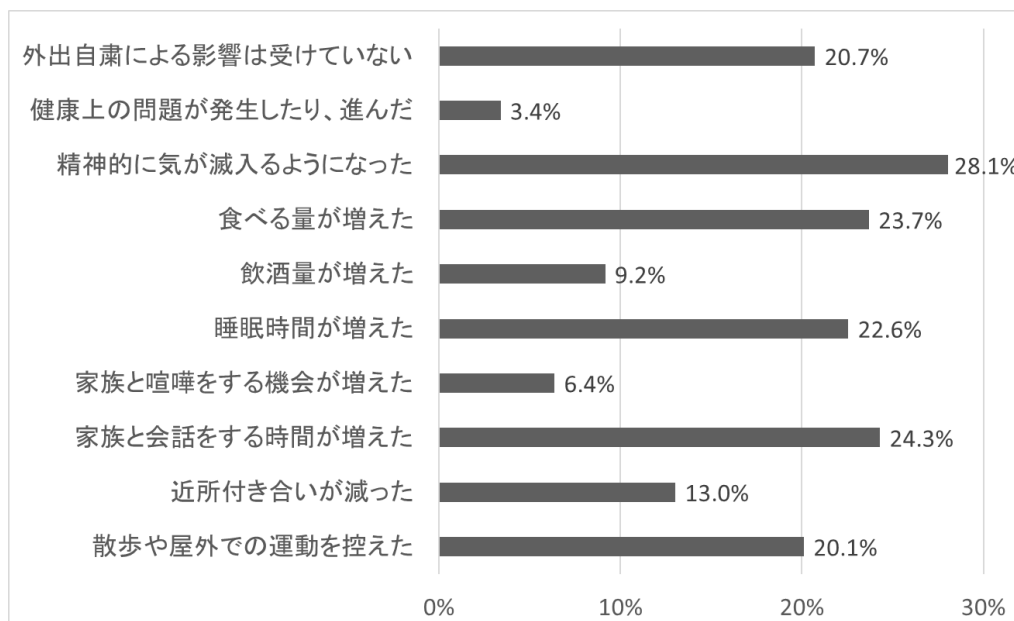


図 9:7 都府県における「外出自粛による影響」(N=1144)